

概 況

業 態 別 統 計 編
大 規 模 小 売 店 舗 統 計 編
立 地 環 境 特 性 別 統 計 編
ト ピ ッ ク ス

平成11年商業統計表 二次加工統計編について

平成11年商業統計調査は、平成11年7月1日で実施した。商業統計調査は、平成9年以降の調査から本調査を5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施することとし、今回が第一回目の調査であり、総務庁所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査により実施している。

このため、小売業に関する二次加工統計である業態別統計編、大規模小売店舗統計編、立地環境特性別統計編について合冊で刊行することとした。

平成11年の我が國小売業の現状をみると、商店数は、140万6884店、前回は7.5%と昭和60年以降引き続き減少、年間販売額は143兆8326億円、同8.0%と年間での販売額調査開始以来初めての減少、従業者数は802万8558人、同2.6%と増加傾向で推移している。

業態別統計編については、小売業を営む商店について、業態区分の定義に従って再集計したものである。業態別にみると、前回調査（平成9年）に比べコンビニエンス・ストア、専門スーパーが商店数、年間販売額ともに増加、その他の小売店が商店数増となったが、他のすべての業態は商店数、年間販売額ともに減少となっている。小売業全体が減少傾向にあるなか、コンビニエンス・ストアの終日営業店、住関連スーパーを中心に専門スーパーなど消費者のライフスタイルの多様化に対応した業態の好調がうかがえる。

大規模小売店舗統計編については、小売業を営む商店のうち、「大型小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（昭和48年法律第109号）に基づいて届出された大規模小売店舗及び大規模小売店舗内の小売商店について再集計したものである。大規模小売店舗数は、2万3897店舗（前回は8.0%増）と増加傾向が続いているものの、伸び幅は縮小している。大規模小売店舗内に出店する小売商店をみると、商店数、年間販売額は本編刊行（昭和57年）以来初めての減少となる一方、従業者数、売場面積はともに大幅増と増加が続いている。大規模小売店舗内小売商店の小売業全体に占める割合は、商店数で8.8%、年間販売額で同34.0%、従業者数で同22.9%、売場面積で同46.2%、商店数では1割に満たないものの、年間販売額、従業者数、売場面積を含めいずれも拡大傾向にある。

立地環境特性別統計編については、小売業を営む商店について、立地環境特性区分（商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区、工業地区、その他地区）の定義に従って再集計したものである。商店数は、商業集積地区をはじめ全地区で減少、年間販売額は、5割近くを占めている商業集積地区をはじめ全地区で減少となっている。全地区での減少は、商店数では3調査連続、年間販売額では本編刊行（昭和54年）以来初めてのことである。従業者数は、全地区で増加、また、売場面積は、商業集積地区、オフィス街地区で減少、住宅地区、工業地区、その他地区は増加となっているが、これまで一貫して増加の続いた商業集積地区は減少に転じている。商店数、年間販売額、従業者数、売場面積を立地環境特性別にみると、いずれも商業集積地区、いわゆる商店街が約半数を占め、居住圏である住宅地区が3割程度である。